

調査報告： COVID-19

新聞記事にみる情報トレンド分析 -1-

関西大学社会安全学部 准教授 近藤誠司 2020.5.3.

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症に関しては、WHO（世界保健機関）などの国際機関が「インフォデミック（情報の流行拡大）」(infodemic=information epidemic)¹⁾という造語を使って注意を促しているとおおり、情報に関する諸課題—たとえば、デマやうわさの拡散、差別の助長など—も数多く引き起こされている。


しかし、そもそも「情報の問題を議論するための情報」が客観的なデータを伴わず、印象論に終始している場面も散見される。そこで本稿では、現時点で、日本社会がどのような情報環境の中に在るのか内省するための基礎的なデータを提供することにした。

2. 新聞データベースによる簡易検索

事態が鎮静化したあとでバックチェックしやすくするために、最も簡便な方法によって情報トレンドを別出することにした。日本国内では発行部数が最も多いとされている読売新聞社のデータベース「ヨミダス歴史館」を用いてキーワード検索をおこない、時系列で記事の出現本数を算出する。

該当するキーワードが、巷間で目に触れやすくなっていたかどうか（だけ）を大括りに確かめることを主眼としているため、今回は、仔細なデータ・スクリーニングは実施していない。掲載されたページ数、文字数、紙面の大きさ、写真の有無などに関する分析作業はオミットしている。さらに、実際に読者が読んだのかどうか、どのように受け止められたのかなどに関しても、今後の研究調査に委ねたい。

3. コロナウイルスという言葉の出現傾向

新型コロナウイルス感染症という新たな 이슈 もしくはアジェンダが、日本社会の中でどのように形成されてきたのか確かめるため、「コロナ」、「ウイルス」という言葉を「&検索」して、該当記事の出現本数を時系列で単純集計してみた。横軸は、1週間ごとにスライスしている（1）。

一瞥すればわかるとおおり、2019年末には該当する記事は見当たらず、2020年の年始もヒットする記事は無かった。最初に記事が出現したのは2020年1月9日で、夕刊だった。その後、記事の本数は、4月末まで“うなぎ上り”の状態にある。記事が出現し始めて15週で、記事の量は約500倍に増加した。

起点となった2020年1月9日の夕刊をあらためて再読すると、見出しには「中国の肺炎 新型コロナウイルスか」とあり、中国中央テレビ（CCTV）が報じた内容をもとにまとめられていた。中国湖北省武漢市で多発している原因不明の肺炎について、中国政府が専門家チームを派遣した結果、新型のコロナウイルスを検出したことなどが端的に報じられていた。

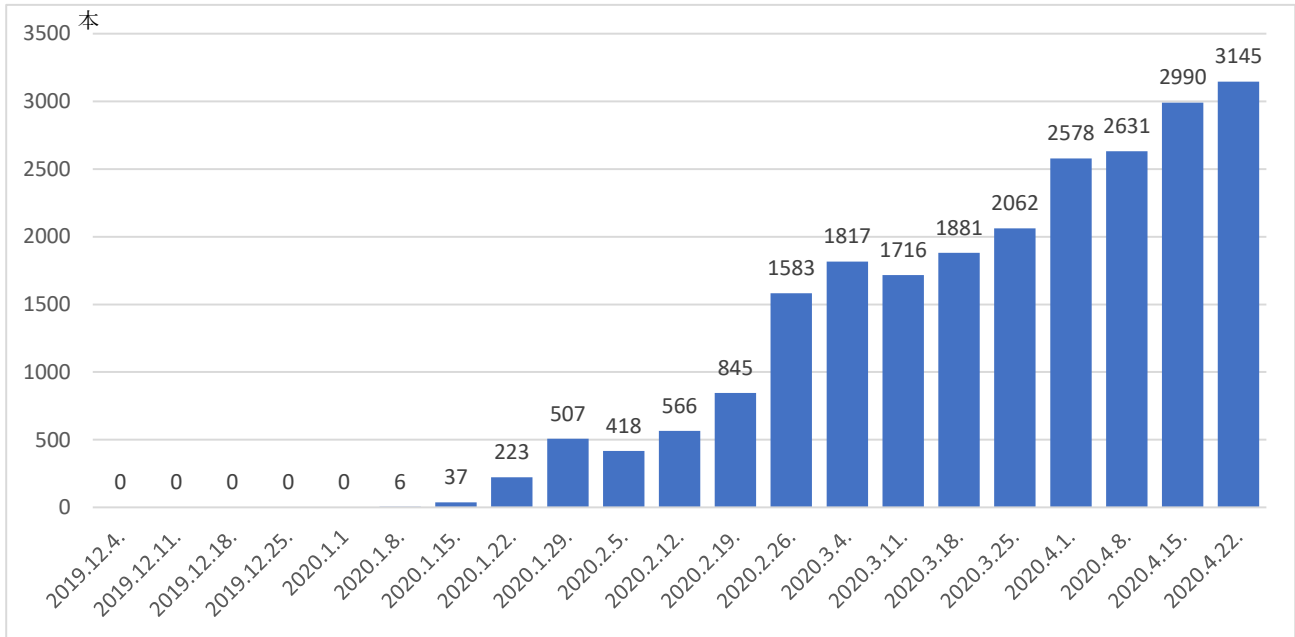


図1 「コロナ」と「ウイルス」を「&検索」した場合の1週間ごとの出現本数

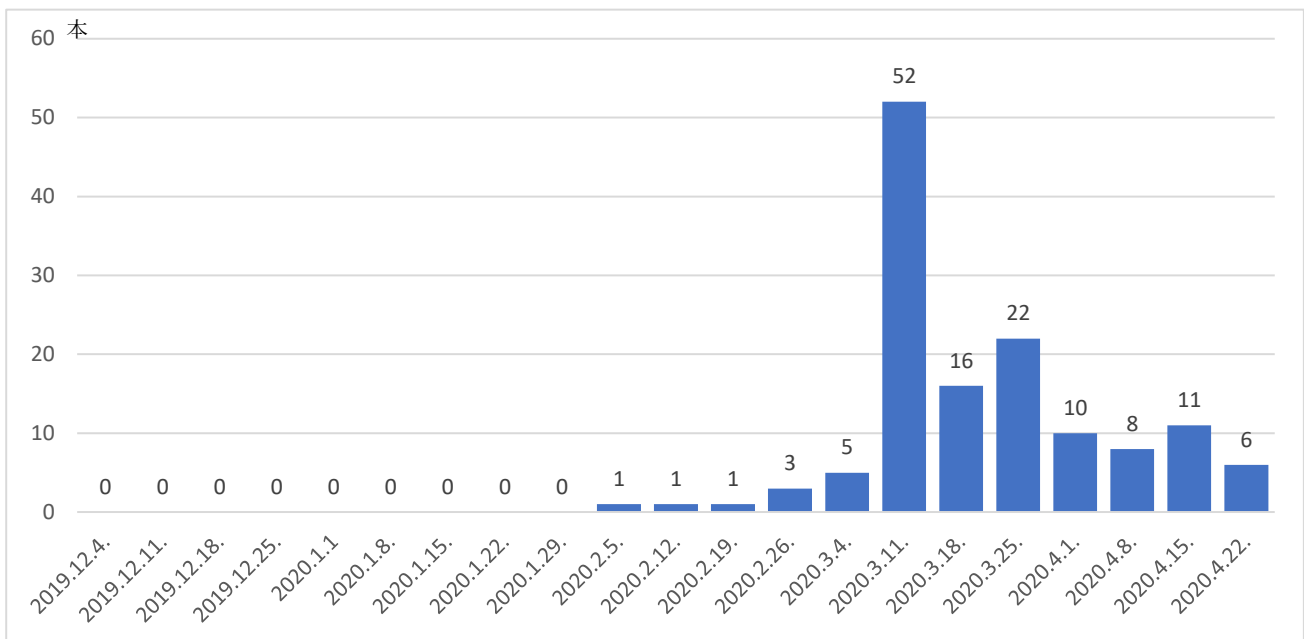


図2 「パンデミック」という言葉の1週間ごとの出現本数

4. パンデミックという言葉の出現傾向

新型コロナウイルス感染症が、全世界にとって最高レベルの脅威であると認識するために、これを「パンデミック」(世界的な感染拡大)と捉えるべきか否かが、WHOを中心に world-wide な広がりをもって議論されてきた。そこで、この「パンデミック」という言葉を含んだ記事本数についても、簡易なトレンド分析をおこなった(図2)。

グラフに示されているとおり、2020年3月11日を含む週が突出して多くなっているが、その理由は後述する。この最多出現数を記録した週においても記事本数は合計52本で、それ以外の週は、さほど多くなかった。3月11日の週までのリードタイム期には出現数が少なかったことから、この言葉が一面の見出しにおどったとき、きわめて唐突な印象をいただいた人も多かったのではないだろうか。

さて、すこし丁寧に経緯をふりかえっておくと、読売新聞社におけるCOVID-19をめぐる「パンデミック」という言葉の初出は、2020年2月5日の一面で、見出しは「新型肺炎 WHO 中国へ調査班 パンデミックは否定」であった。すでにWHOは、1月30日に「国際的な公衆衛生上の緊急事態」宣言を發出していた。しかし、当該記事によれば、この時点においてもWHOは「渡航や貿易の制限は推奨しない」という見解も示していたという。

2月25日の紙面には、WHOがイタリアに専門家チームを派遣したことが掲載されているが、見出しには「事務局長 パンデミック否定」とある。テドロス事務局長のコメントとしては、「現時点では、封じ込めのできない世界的なウイルス拡散を目撃しているわけではない」とのフレーズや、「(パンデミックという言葉に関しては) 現実に即しておらず、恐怖を引き起こす可能性がある」とのフレーズなどが引かれていた。

しかし、その3日後、2月28日の見出しは「パンデミック 可能性言及」となり、3月10日の見出しは「パンデミック危機 現実味」、そして、3月11日には「WHO パンデミック表明」というかたちで事態は急速に推移する。このとき世界の感染者数は110か国で11万人超となっていた。

先に述べた、3月11日を含む週の記事本数が突出して多かったのは、この「パンデミック宣言」發出に由来している。

5. まとめ

わが国では、「新型コロナウイルス感染症」問題は、1月上旬から社会のトピックとして位置づけられ、盛んに報道がおこなわれるようになってきている。また、世界の公衆衛生行政のトリガーとなり得る「パンデミック宣言」は、日本社会にとってみれば時機を逸したものとなり、大きなインパクトがあったとは言い難い。現に、その後の情報トレンドを見てみると、「パンデミック」という言葉の出現回数はすぐに減退してしまっている。ただしもちろん、上述した簡易分析はあくまで新聞記事を対象としたものであって、もうひとつの巨大な言論空間であるインターネット上の情報トレンドも調べてみる必要があるだろう。

- 1) 今回のCOVID-19に関してWHO世界保健機構が「infodemic」という言葉で注意を喚起したのは、2020年2月15日にミュンヘンで実施したテドロス事務局長の記者会見などがあげられる。

一節を抜粋すると、「We're not just fighting an epidemic; we're fighting an infodemic. Fake news spreads faster and more easily than this virus, and is just as dangerous.」などの発言があった。

<https://www.who.int/dg/speeches/detail/munich-security-conference>

本稿に関する問い合わせ
関西大学社会安全学部 准教授 近藤誠司
072-684-4000 kondo.s@kansai-u.ac.jp
○の箇所に@を挿入してください